

**公益財団法人山梨県環境整備事業団(第三次)改革プラン  
(経営健全化方針)の実施状況**

**令和3年2月**

# 1 令和元年度事業概要

## (1) 山梨県環境整備センター（明野処分場）について

環境整備センターについては、平成21年5月に公共関与による管理型の廃棄物最終処分場として操業を開始したが、二度の漏水検知システムの異常検知の発生により、平成25年12月に施設の閉鎖を決定し、平成27年1月に最終覆土が完了した。現在は、施設の安全性に十分に留意しながら浸出水処理等の維持管理を行っている。

令和元年度は、処分場周辺的生活環境への影響を調査するため、浸出水等の水質検査等の環境モニタリングを定期的実施したが、生活環境への異常は認められなかった。

## (2) 一般廃棄物最終処分場（かいのくにエコパーク）について

笛吹市境川町の処分場については、県内に一般廃棄物の最終処分場がない状況等を踏まえ、県内全市町村の一般廃棄物を対象とする処分場として山梨県市町村総合事務組合（以下、組合）により整備され、平成30年12月から操業を開始した。

環境整備事業団は、廃棄物処理法第15条の6に基づき、組合からの委託を受けて、整備・運営を行っていくことになり、平成24年5月には、組合と協定を締結し、県内の一般廃棄物処理体制の整備に向け、組合と一体となり事業に取り組むこととした。

令和元年度は、県内の市町村等から排出される焼却灰等の受入れを行うとともに、処分場周辺的生活環境への影響を調査するため、周辺地下水等の水質について環境モニタリングを定期的実施したが、生活環境への異常は認められなかった。

### ※一般廃棄物最終処分場の施設概要

施設	一般廃棄物最終処分場	浸出水処理方式	アルカリ凝縮沈殿法
設置場所	笛吹市境川町上寺尾地内	浸出水処理能力	約120m <sup>3</sup> /日
全体面積	約12.5ha	遮水構造	底辺部:2重遮水シート+水密アスファルトコンクリート 法面部:2重遮水シート
埋立面積	約2.9ha		
全体埋立容量	30.2万m <sup>3</sup>		
廃棄物埋立量	約22万m <sup>3</sup>		
埋立方式	サンドイッチ+セル方式	埋立開始日	平成30年12月3日
埋立構造	準好気性埋立	埋立完了予定日	令和20年11月30日

### ※廃棄物の受入状況

県内各排出自治体からの廃棄物の受入状況は以下のとおり。

#### 【廃棄物受入実績】

(単位:t)

廃棄物の種類	H30 (H30.12~H31.3)	R1	合計
焼却残渣	3,919	12,856	16,775
焼却灰	1,248	3,356	4,604
飛灰	2,671	8,692	11,363
混合灰	0	808	808
不燃性残さ	907	2,496	3,403
合計	4,826	15,352	20,178

## 2 令和元年度決算について

### (1) 損益の状況

一般正味財産増減の部のうち、経常収益3億円余は、県からの補助金、指定正味財産からの振り替え、受託事業に係る委託料収入、管理費負担金収入、維持管理引当金取崩収入等であった。維持管理引当金取崩収入は維持管理引当金の一部を令和元年度の環境整備センターの維持管理費に充てるため取崩したものである。

経常費用3億円余は、施設の減価償却費、委託費等であった。

環境整備センターの閉鎖に伴い、基幹収入である料金収入は0円であるが、県から事業団の財務基盤の安定を図ることを目的として1億円余の財政支援を受けたため、経常収益計から経常費用計を差し引いた当期経常増減額は0円となった。

当期経常外増減額は0円であるため、当期経常増減額と当期経常外増減額を合計した当期一般正味財産増減額は0円となった。

指定正味財産増減の部については、施設の減価償却に応じて一般正味財産へ振り替えを行った。

これらの結果、正味財産期末残高は、1億5千1百万円余となった。

※正味財産増減計算書（前年度比）

（単位：円）

	令和元年度 (H31.4.1 ~R2.3.31)	平成30年度 (H30.4.1 ~H31.3.31)	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
受取補助金(県)	104,869,625	74,996,746	29,872,879
受取補助金(指定正味財産からの振替)	12,538,402	12,538,402	0
受託事業収入(建設工事委託料収入)	11,170,787	1,840,905,129	△ 1,829,734,342
受託事業収入(運営・維持管理委託料収入)	150,732,574	33,424,736	117,307,838
管理費負担金収入	7,632,837	5,675,690	1,957,147
他勘定への振り替え(未成工事前受金)	0	△ 1,840,905,129	1,840,905,129
維持管理引当金取崩収入	5,000,000	5,000,000	0
その他	8,173,803	5,486,251	2,687,552
<b>経常収益計</b>	<b>300,118,028</b>	<b>137,121,825</b>	162,996,203
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>① 事業費</b>			
減価償却費	30,158,758	30,158,758	0
委託費	199,535,518	120,207,485	79,328,033
他勘定への振り替え(未成工事支出金)	0	△ 1,840,905,129	1,840,905,129
工事請負費	0	1,765,163,000	△ 1,765,163,000
その他	55,126,126	51,117,703	4,008,423
<b>② 管理費</b>			
役員報酬	4,674,920	4,651,560	23,360
その他	10,622,706	6,728,448	3,894,258
<b>経常費用計</b>	<b>300,118,028</b>	<b>137,121,825</b>	162,996,203
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0
<b>2 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0
<b>(2) 経常外費用</b>			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0
一般正味財産期首残高	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
一般正味財産期末残高	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0
指定正味財産期首残高	166,556,701	179,095,103	△ 12,538,402
一般正味財産への振替額	△ 12,538,402	△ 12,538,402	0
指定正味財産期末残高	154,018,299	166,556,701	△ 12,538,402
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>151,980,499</b>	<b>164,518,901</b>	△ 12,538,402

## ※正味財産増減計算書（会計別）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	うち明野分	うち受託分				
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
<b>(1) 経常収益</b>						
受取補助金(県)	97,236,787	97,236,787	0	7,632,838		104,869,625
受取補助金 (指定正味財産からの振替額)	12,538,402	12,538,402	0	0		12,538,402
受託事業収入 (建設工事委託料収入)	11,170,787	0	11,170,787	0		11,170,787
受託事業収入 (運営・維持管理委託料収入)	150,732,574	0	150,732,574	0		150,732,574
管理費負担金収入	0	0	0	7,632,837		7,632,837
維持管理引当金取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	0		5,000,000
その他	8,141,852	8,141,852	0	31,951		8,173,803
<b>経常収益計</b>	<b>284,820,402</b>	<b>122,917,041</b>	<b>161,903,361</b>	<b>15,297,626</b>		<b>300,118,028</b>
<b>(2) 経常費用</b>						
減価償却費	30,158,758	30,158,758	0	0		30,158,758
委託費	199,535,518	70,209,267	129,326,251	0		199,535,518
その他	55,126,126	22,549,016	32,577,110	15,297,626		70,423,752
<b>経常費用計</b>	<b>284,820,402</b>	<b>122,917,041</b>	<b>161,903,361</b>	<b>15,297,626</b>		<b>300,118,028</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>						
<b>(1) 経常外収益</b>						
経常外収益計	0	0	0	0		0
<b>(2) 経常外費用</b>						
経常外費用計	0	0	0	0		0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	△ 2,037,800
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	△ 2,037,800
<b>II 指定正味財産増減の部</b>						
<b>当期指定正味財産増減額</b>						<b>0</b>
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	166,556,701
一般正味財産への振替額	△ 12,538,402	△ 12,538,402	0	0	0	△ 12,538,402
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	154,018,402
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>151,980,499</b>

## (2) 資産及び負債の状況

事業団が保有する資産は、流動資産1億6千3百万円余、環境整備センターの建物等の固定資産4億4千4百万円余など、合計6億8百万円余となった。

負債は、流動負債4億3千1百万円余、維持管理引当金の固定負債2千5百万円余、合計で4億5千6百万円余となった。

また、正味財産は、1億5千1百万円余となった。

### ※貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (R2.3.31現在)	平成30年度 (H31.3.31現在)	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	137,947,815	139,026,884	△ 1,079,069
未収入金	25,850,976	13,201,980	12,648,996
<b>流動資産合計</b>	<b>163,798,791</b>	<b>152,228,864</b>	11,569,927
<b>2 固定資産</b>			
基本財産	30,000,000	30,000,000	0
建物	296,507,763	326,485,067	△ 29,977,304
構築物	1	1	0
維持管理積立金資産	25,099,000	30,099,000	△ 5,000,000
土地	92,452,800	92,452,800	0
その他	642,650	824,104	△ 181,454
<b>固定資産合計</b>	<b>444,702,214</b>	<b>479,860,972</b>	△ 35,158,758
<b>資産合計</b>	<b>608,501,005</b>	<b>632,089,836</b>	△ 23,588,831
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	154,613,424	144,387,918	10,225,506
短期借入金	264,800,000	288,661,000	△ 23,861,000
前受金	11,923,772	4,285,347	7,638,425
預り金	84,310	137,670	△ 53,360
<b>流動負債合計</b>	<b>431,421,506</b>	<b>437,471,935</b>	△ 6,050,429
<b>2 固定負債</b>			
維持管理引当金	25,099,000	30,099,000	△ 5,000,000
<b>固定負債合計</b>	<b>25,099,000</b>	<b>30,099,000</b>	△ 5,000,000
<b>負債合計</b>	<b>456,520,506</b>	<b>467,570,935</b>	△ 11,050,429
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
基本財産	30,000,000	30,000,000	0
国庫補助金	42,115,554	46,373,488	△ 4,257,934
県補助金	81,902,745	90,183,213	△ 8,280,468
<b>指定正味財産合計</b>	<b>154,018,299</b>	<b>166,556,701</b>	△ 12,538,402
<b>2 一般正味財産</b>			
<b>一般正味財産合計</b>	<b>△ 2,037,800</b>	<b>△ 2,037,800</b>	0
<b>正味財産合計</b>	<b>151,980,499</b>	<b>164,518,901</b>	△ 12,538,402
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>608,501,005</b>	<b>632,089,836</b>	△ 23,588,831

### 3 経営改善に向けた取り組みについて

#### (1) 環境整備センターの維持管理コストの縮減

第一次改革プランでのコスト縮減策として導入した長期継続契約について、浸出水処理施設運転管理等業務委託や機械警備業務委託において引き続き実施した。また、浸出水の状況に応じて、水処理施設の運転をきめ細かく管理することにより、電気料等の縮減を図った。

#### (2) 要員計画の見直し

令和元年度は県派遣職員等は8名の体制となっており、前年度から2名削減した。効率的な運営を図れるよう、今後も事業内容を考慮した人員の配置を行う等適宜見直しを行っていく。

#### (3) 経営支援補助金について

##### 1 経営支援補助金の概要

事業団の財務基盤の安定を図るため、事業団が事業主体となって実施した廃棄物最終処分場の整備・運営事業等により生じた事業損失を補填するための補助金。

##### 2 令和元年度の決算

令和元年度の事業損失は、1億円余となり、県は損失を補填するため、同額の経営支援補助金を交付した。

## 経営健全化方針に基づく取組状況（令和2年度）

○法人名：公益財団法人 山梨県環境整備事業団

### ○経営健全化方針を策定した理由

・本県では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率に算入された額（県負担見込額）の状況等から、（公財）山梨県環境整備事業団を含む経営が悪化していると判断された5法人（注1）について、弁護士、公認会計士、学識経験者等の外部の専門家を含めた「山梨県出資法人経営検討委員会」を設置し、改革の方向性等の検討を行い、その検討結果に基づき「改革プラン」を策定し、必要に応じ改定を行ってきました。

・総務省通知「第三セクター等の経営健全化方針の策定について」（平成30年2月20日付け総財公第26号総務省自治財政局公営企業課長通知）により、相当程度の財政的リスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体は、抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応等を内容とする経営健全化のための方針（以下「経営健全化方針」という。）の策定・公表が求められたところ、本県では、「公益財団法人山梨県環境整備事業団改革プラン」に基づき、当該法人に対し、経営支援補助金の交付、短期無利子資金の貸付、市中金融機関等からの借入金に対する損失補償等の財政的支援を行っていることから、経営健全化方針の策定要件（4）「その他、各地方公共団体において経常収支など当該法人の経営状況等を勘案し、経営健全化の取組が必要である法人」に該当するものと判断し、当該改革プランを「経営健全化方針」としても位置付け、引き続き抜本的改革を推進することとしました。

（注1） 山梨県土地開発公社、（公財）山梨県環境整備事業団、  
（公財）山梨県農業振興公社、山梨県住宅供給公社、（公財）山梨県林業公社  
（林業公社については平成28年度解散）

### ○財政的リスクの状況

	平成29年度 決算（注2）	平成30年度 決算（注3）	令和元年度 決算（注3）
損失補償、債務保証及び 短期貸付けの合計額（A）	486,318千円	436,661千円	438,661千円
標準財政規模（B）	261,114,964千円	258,035,370千円	260,600,194千円
実質赤字比率	3.75%	3.75%	3.75%
（A）／（B）	0.19%	0.17%	0.17%

（注2） 経営健全化方針の策定が必要となった決算年度の数値

（注3） 直近の決算年度の数値